【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月14日

【四半期会計期間】 第123期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 東海運株式会社

【英訳名】 Azuma Shipping Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 井 伸 介

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海一丁目8番12号

【電話番号】 03 - 6221 - 2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐々木 博 之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海一丁目8番12号

【電話番号】 03 - 6221 - 2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐々木 博 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次			第122期 第 1 四半期 連結累計期間		第123期 第 1 四半期 連結累計期間		第122期
会計期間		自至	2022年4月1日 2022年6月30日	自至	2023年4月1日 2023年6月30日	自至	2022年4月1日 2023年3月31日
営業収益	(千円)		10,638,990		9,983,399		41,467,367
経常利益	(千円)		331,671		157,452		941,339
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)		212,488		87,097		197,704
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		284,406		184,867		400,657
純資産額	(千円)		16,299,766		16,409,275		16,317,354
総資産額	(千円)		37,478,753		38,467,953		37,545,347
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)		7.64		3.12		7.10
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益	(円)		-		-		-
自己資本比率	(%)		43.3		42.4		43.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 2 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 - 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、TANDEM GLOBAL LOGISTICS (NL) B.V.の重要性が増したため、同社を持分法適用の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間(2023年4月1日~2023年6月30日)のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症へ引き下げられたことにより、社会経済活動の正常化が進み緩やかな回復の動きがみられたものの、不安定な世界情勢の影響による資源価格の高止まりや、物価の上昇及び金融資本市場の変動等により、依然として不安定な状況で推移しました。

物流業界におきましては、生産関連貨物について、生産制約や原材料・燃料の価格高騰に伴う需要下押し圧力が緩和されたことや堅調な企業収益等の影響により、設備投資は緩やかに持ち直しました。また、建設関連貨物については、公共投資が底堅く推移した一方で、住宅投資は減少傾向で推移したため、弱い荷動きとなりました。

国際貨物輸送につきましては、輸出は、世界経済の減速を背景に、全体的に弱い荷動きとなりました。輸入は、個人消費が持ち直している一方で、低調な荷動きとなりました。

このような経営環境の下、当社グループは、将来にわたって持続的な成長を遂げるため、『市場と顧客に選ばれる企業』を将来のありたい姿として掲げるとともに、その達成のための長期的な課題として (1) 環境変化への適応、 (2) 最新技術の取込み、 (3) 事業領域の拡大を示し、事業を展開する市場だけではなく株式市場や労働市場においても、より多くの方々に魅力的であると認識され、選ばれる企業を目指しております。

また、『将来のありたい姿』に向けた第2ステップとして、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画『ステップアップ AZUMA2023』に基づき、ESG経営からSDGS達成に貢献するため、将来を見据えた拡大事業を中心に経営資源を集中することで収益力と資本効率の向上を目指すことを基本方針とし、その戦略として (1) 企業基盤の強化、 (2) グループ営業体制の推進 (3) 事業ポートフォリオ別戦略の実行を掲げ、企業価値向上に向けた施策に取り組んでおります。

企業基盤の強化については、社会貢献活動の一環として、独立行政法人日本学生支援機構が発行するソーシャル ボンドへの投資を実施いたしました。

グループ営業体制の推進については、新規案件の獲得に取組みました。

事業ポートフォリオ別戦略の実行については、拡大事業を中心とした投資計画の検討を進めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、99億8千3百万円と前年同四半期に比べ6億5千5百万円 (6.2%)の減収となり、営業利益は3千7百万円と前年同四半期に比べ1億7千万円(82.1%)の減益、経常利益は 1億5千7百万円と前年同四半期に比べ1億7千4百万円(52.5%)の減益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は8千7百万円と前年同四半期に比べ1億2千5百万円(59.0%)の減益となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

物流事業

物流事業におきましては、国際貨物について、海外経済の回復ペースの鈍化により取扱量が減少しました。また、運航調整に伴う荷役対応を行ったことによる作業費用の増加や、トランステナー入替工事による他社施設使用に伴う費用も発生したことにより、全体的に費用は増加しました。

ロシア・中央アジア関連貨物については、ウクライナ情勢等の影響により、ロシア向けの生産関連貨物や消費 財関連貨物の取扱量は引き続き減少しました。中央アジア向けの自動車関連貨物等については、経由地の中国に おける鉄道の貨物滞留等により取扱量は減少しました。

液体輸送関連貨物については、輸入の取扱いは堅調に推移したものの、輸出市況の低迷により総じて取扱量は減少しました。

国内貨物については、建設資材価格が上昇している影響等により、建材関連貨物が弱い荷動きとなり、陸上輸送の取扱量が減少したものの、カーフェリー輸送が堅調に推移したことにより、総じて取扱量は増加しました。

これらの結果、物流事業の営業収益は、74億4千9百万円と前年同四半期に比べ5億3千3百万円(6.7%)の減収となり、セグメント利益は、3億3百万円と前年同四半期に比べ1億8千6百万円(38.0%)の減益となりました。

海運事業

海運事業におきましては、内航船について、セメント船は、公共投資や設備投資の需要が緩やかに増加している一方で、資材価格や労務費用の高騰を懸念する動きや新設住宅着工数の減少を背景に取扱量が減少しました。 内航貨物船は、一般貨物船において、石炭や石膏等の輸送量は増加しましたが建設発生土の輸送量が減少したため、取扱量は総じて微減となりましたが、効率的な配船による稼働率向上や費用削減により利益は増加しました。粉体船においては、2023年3月末に1隻が契約終了となり減船した影響を受け、取扱量は減少しました。外航船は、一般貨物船において受注航海数が減少したことにより収益は減少しました。

これらの結果、海運事業の営業収益は、22億7千2百万円と前年同四半期に比べ1億4千1百万円(5.9%)の減収となりましたが、セグメント利益は、9千4百万円と前年同四半期に比べ1千1百万円(14.0%)の増益となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、保有資産の適正な維持管理を行いました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は、1億6千5百万円と前年同四半期とほぼ同額となり、セグメント利益は、1億4千1百万円と前年同四半期に比べ1百万円(0.9%)の減益となりました。

その他事業

その他事業におきましては、植物工場のある東海地方において、前作より発生していた病害虫被害を抑制できたことにより、安定した生産活動を行えたことや、施設内1棟の一時的な稼働休止が生産性の向上に繋がり、収穫量は増加しました。一方で、収穫量増加に伴い関連費用及び燃料費が増加しました。

これらの結果、その他事業の営業収益は、9千5百万円と前年同四半期に比べ1千9百万円(26.3%)の増収となり、セグメント利益は、2千7百万円と前年同四半期と比べ1千7百万円(174.0%)の増益となりました。

上記セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しており、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億2千2百万円増加の384億6千7百万円(2.5%増)となりました。主な要因は、現金及び預金が2億4百万円、受取手形及び営業未収入金が1億6千1百万円減少したものの、横浜港流通センター新倉庫建設工事等による建設仮勘定の増加等により有形固定資産のその他が9億9千9百万円、保有株式の時価上昇等の影響により投資有価証券が3億7千8百万円増加したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億3千万円増加の220億5千8百万円(3.9%増)となりました。主な要因は、未払法人税等が8千5百万円、営業未払金が7千6百万円減少したものの、長期借入金が4億5千3百万円、賞与引当金が2億1百万円増加したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9千1百万円増加の164億9百万円(0.6%増)となりました。主な要因は、 非支配株主持分が1千万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が8千5百万円、親会社株主に帰属する四半期 純利益の計上8千7百万円及び配当金の支払い1億1千3百万円、持分法の適用範囲の変動3千8百万円により利益剰余金 が1千2百万円、退職給付に係る調整累計額が2百万円、為替換算調整勘定が1百万円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は42.4%と前連結会計年度末に比べて0.8ポイントの減少となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更 及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第 1 四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年 6 月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年 8 月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,923,000	28,923,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	28,923,000	28,923,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】 該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日~ 2023年6月30日	-	28,923,000	-	2,294,985	-	1,505,865

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 582,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,332,900	283,329	-
単元未満株式	普通株式 7,500	-	-
発行済株式総数	28,923,000	-	-
総株主の議決権	-	283,329	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式が457,300株 (議決権の数4,573個)含まれております。
 - 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が80株含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東 海運株式会社	東京都中央区 晴海一丁目 8 番12号	582,600	1	582,600	2.01
計	-	582,600	-	582,600	2.01

(注) 上記自己名義所有株式数には、役員向け株式交付信託保有の当社株式457,300株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

- (注) 当社では執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。
- (1) 新任執行役員 該当事項はありません。
- (2) 退任執行役員 該当事項はありません。
- (3) 役職の異動 該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令 第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,255,324	6,050,934
受取手形及び営業未収入金	6,006,792	5,845,756
その他	1,608,453	1,649,820
貸倒引当金	11,884	10,263
流動資産合計	13,858,686	13,536,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,001,311	5,887,430
機械装置及び運搬具(純額)	77,821	77,171
船舶(純額)	1,376,578	1,317,404
土地	9,966,711	9,966,711
その他(純額)	1,313,512	2,312,689
有形固定資産合計	18,735,934	19,561,406
無形固定資産		
その他	1,504,634	1,485,046
無形固定資産合計	1,504,634	1,485,046
投資その他の資産		
投資有価証券	2,923,156	3,301,249
その他	601,036	660,517
貸倒引当金	78,102	76,515
投資その他の資産合計	3,446,091	3,885,251
固定資産合計	23,686,661	24,931,704
資産合計	37,545,347	38,467,953

済動負債			(単位:千円)
済動負債			
営業未払金 4,426,093 4,349,75 短期借入金 3 3,097,055 3 3,185,56 未払法人税等 147,001 61,44 賞与引当金 405,903 607,40 関係会社清算損失引当金 4,324 4,322 その他 2,878,967 3,169,371 流動負債合計 10,959,344 11,377,87 固定負債 8 105,655 115,244 役員株式報酬引当金 64,549 69,293 退職給付に係る負債 1,368,823 1,345,681 資産除去債務 728,393 729,20 その他 4,309,127 4,276,03 固定負債合計 10,268,648 10,680,80 負債合計 21,227,993 22,058,67 純資産の部 株主資本 1,483,467 1,483,46 村業本金 2,294,985 2,294,985 資本和余金 1,483,467 1,483,467 利益剩余金 11,513,565 15,525,900 その他の包括利益累計額 649,154 734,80 海替換算調整助定 55,539 56,92 退職給付に係る調整累計額 12,416 9,82 その他の包括利益累計額合計 692,277 781,911 非支配株主持分	負債の部		
短期借入金 3 3,097,055 3 3,185,566 末払法人税等 147,001 61,447 賞与引当金 405,903 607,400 関係会社清算損失引当金 4,324 4,324 その他 2,878,967 3,169,374 活動負債合計 10,959,344 11,377,87 固定負債 長期借入金 3,692,100 4,145,330 特別修繕引当金 105,655 115,244 役員株式報酬引当金 64,549 69,294 退職給付に係る負債 1,368,823 1,345,681 資産除去債務 728,393 729,202 その他 4,309,127 4,276,033 固定負債合計 10,268,648 10,680,800 負債合計 21,227,993 22,058,674 純資産の部 株主資本 資本金 2,294,985 2,294,985 資本剰余金 11,483,467 1,483,467 利益剰余金 12,036,475 12,048,822 自己株式 301,363 301,363 株主資本合計 21,2036,475 12,048,822 自己株式 301,363 301,363 株主資本合計 15,513,565 15,525,905 その他有価証券評価差額金 649,154 734,800 為普換算調整助定 55,539 56,922 退職給付に係る調整累計額 682,277 781,901 非支配株主持分 純資産合計 682,277 781,901 非支配株主持分 純資産合計 6622,277 781,901 非支配株主持分 純資産合計 6622,277 781,901 非支配株主持分 純資産合計 6622,277 781,901 非支配株主持分 純資産合計 11,511 101,454	流動負債		
未払法人税等 147,001 61,44 賞与引当金 405,903 607,400 関係会社清算損失引当金 4,324 4,324 その他 2,878,967 3,169,371 流動負債合計 10,959,344 11,377,87 固定負債 長期借入金 3,692,100 4,145,333 特別修繕引当金 105,655 115,24 役員株式報酬引当金 64,549 69,295 退職給付に係る負債 1,368,823 1,345,681 資産除去債務 728,393 729,205 その他 4,309,127 4,276,035 固定負債合計 10,268,648 10,680,800 負債合計 21,227,993 22,058,670 純資産の部株主資本 2,294,985 2,294,985 資本剩余金 1,483,467 1,483,467 利益剩余金 12,036,475 12,048,822 自己株式 301,363 301,363 株主資本合計 15,513,565 15,525,900 その他の包括利益累計額 649,154 734,800 為替換算調整勘定 55,539 56,922 退職給付に係る調整累計額 12,416 9,822 その他の包括利益累計額合計 692,277 781,911 非支配株主持分 111,511 101,45 純資産合計 16,409,275 781,911 非支配株主持分 111,511 101,45 純資産合計	営業未払金	4,426,093	4,349,757
賞与引当金405,903607,400関係会社清算損失引当金4,3244,324その他2,878,9673,169,370流動負債合計10,959,34411,377,87固定負債長期借入金3,692,1004,145,330特別修繕引当金105,655115,244役員株式報酬引当金64,54969,29退職給付に係る負債1,368,8231,345,681資産除去債務728,393729,200その他4,309,1274,276,03固定負債合計21,227,99322,058,671純資産の部株主資本2株主資本資本金2,294,9852,294,985資本和余金1,483,4671,483,467利益剰余金12,036,47512,048,824自己株式301,363301,363株主資本合計15,513,56515,525,900その他の包括利益累計額649,154734,800為替換算調整勘定55,53956,924退職給付に係る調整累計額12,4169,824その他の包括利益累計額合計692,277781,911非支配株主持分111,511101,456純資産合計16,317,35416,409,274	短期借入金	3 3,097,055	з 3,185,564
関係会社清算損失引当金 4,324 4,324 その他 2,878,967 3,169,374 流動負債合計 10,959,344 11,377,87 固定負債 長期借入金 3,692,100 4,145,33 特別修繕引当金 105,655 115,24 役員株式報酬引当金 64,549 69,299 退職給付に係る負債 1,368,823 1,345,688 資産除去債務 728,393 729,203 その他 4,309,127 4,276,038 固定負債合計 21,227,993 22,058,677 純資産の部 株主資本 資本金 2,294,985 2,294,985 資本剰余金 1,483,467 1,483,467 利益剰余金 11,483,467 1,483,467 利益剰余金 12,036,475 12,048,828 自己株式 301,363 301,363 株主資本合計 15,513,565 15,525,909 その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金 649,154 734,807 為替換算調整勘定 55,539 56,928 退職給付に係る調整累計額 12,416 9,822 その他の包括利益累計額 12,416 9,822 その他の包括利益累計額 12,416 9,822 その他の包括利益累計額 15,513,555 15,513,513	未払法人税等	147,001	61,447
その他 2,878,967 3,169,374 流動負債合計 10,959,344 11,377,87 固定負債 長期借入金 3,692,100 4,145,334 特別修繕引当金 105,655 115,244 役員株式報酬引当金 64,549 69,29 退職給付に係る負債 1,368,823 1,345,668 資産除去債務 728,393 729,20 その他 4,309,127 4,276,03 固定負債合計 10,268,648 10,680,800 負債合計 21,227,993 22,058,670 純資産の部株主資本 2 2,294,985 2,294,985 資本剩余金 1,483,467 1,483,467 1,483,466 利益剩余金 12,036,475 12,048,825 自己株式 301,363 301,363 301,363 株主資本合計 15,513,565 15,525,900 その他の包括利益累計額 649,154 734,807 為替換算調整助定 55,539 56,922 退職給付に係る調整累計額 12,416 9,822 その他の包括利益累計額合計 692,277 781,910 非支配株主持分 111,511 101,455 統資金 16,409,274 統則 16,409,275 <td>賞与引当金</td> <td>405,903</td> <td>607,400</td>	賞与引当金	405,903	607,400
流動負債合計	関係会社清算損失引当金	4,324	4,324
固定負債 長期借入金 3,692,100 4,145,336 特別修繕引当金 105,655 115,246 役員株式報酬引当金 64,549 69,296 退職給付に係る負債 1,368,823 1,345,686 資産除去債務 728,393 729,205 その他 4,309,127 4,276,036 固定負債合計 10,268,648 10,680,800 負債合計 21,227,993 22,058,676 純資産の部 株主資本 資本金 2,294,985 2,294,985 資本剰余金 11,483,467 1,483,467 利益剰余金 12,036,475 12,048,826 自己株式 301,363 301,363 株主資本合計 15,513,565 15,525,906 その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金 649,154 734,805 為替換算調整勘定 55,539 56,926 退職給付に係る調整累計額 12,416 9,826 その他の包括利益累計額合計 692,277 781,916 非支配株主持分 111,511 101,456 純資産合計 16,317,354 16,409,275	その他	2,878,967	3,169,378
長期借入金 3,692,100 4,145,33 特別修繕引当金 105,655 115,24 役員株式報酬引当金 64,549 69,29 退職給付に係る負債 1,368,823 1,345,68 資産除去債務 728,393 729,20 その他 4,309,127 4,276,03 固定負債合計 10,268,648 10,680,80 負債合計 21,227,993 22,058,676 純資産の部 株主資本 2,294,985 2,294,985 資本金 2,294,985 2,294,985 2,294,985 資本剰余金 1,483,467 1,483,467 1,483,467 利益剰余金 12,036,475 12,048,826 自己株式 301,363 301,363 株主資本合計 15,513,565 15,525,906 その他の包括利益累計額 649,154 734,805 為替換算調整勘定 55,539 56,926 退職給付に係る調整累計額 12,416 9,826 その他の包括利益累計額合計 692,277 781,910 非支配株主持分 111,511 101,456 純資産合計 16,317,354 16,409,278	流動負債合計	10,959,344	11,377,871
特別修繕引当金 105,655 115,244 役員株式報酬引当金 64,549 69,299 退職給付に係る負債 1,368,823 1,345,688 資産除去債務 728,393 729,200 その他 4,309,127 4,276,033 固定負債合計 10,268,648 10,680,800 負債合計 21,227,993 22,058,678 純資産の部 株主資本	固定負債		
特別修繕引当金 105,655 115,244 役員株式報酬引当金 64,549 69,299 退職給付に係る負債 1,368,823 1,345,688 資産除去債務 728,393 729,200 その他 4,309,127 4,276,033 固定負債合計 10,268,648 10,680,800 負債合計 21,227,993 22,058,676 純資産の部 株主資本 資本金 2,294,985 2,294,985 資本剰余金 1,483,467 1,483,466 利益剰余金 12,036,475 12,048,820 自己株式 301,363 301,363 株主資本合計 15,513,565 15,525,908 その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金 649,154 734,803 為替負算調整勘定 55,539 56,920 退職給付に係る調整累計額 12,416 9,820 その他の包括利益累計額合計 692,277 781,910 非支配株主持分 111,511 101,456 純資産合計 16,317,354 16,409,278	長期借入金	3,692,100	4,145,336
退職給付に係る負債	特別修繕引当金	105,655	115,240
資産除去債務728,393729,200その他4,309,1274,276,033固定負債合計10,268,64810,680,800負債合計21,227,99322,058,678純資産の部 株主資本 資本剰余金2,294,9852,294,985資本剰余金1,483,4671,483,467利益剰余金12,036,47512,048,820自己株式301,363301,363株主資本合計15,513,56515,525,900その他の包括利益累計額49,154734,800為替換算調整勘定55,53956,920退職給付に係る調整累計額12,4169,820その他の包括利益累計額合計692,277781,910非支配株主持分111,511101,456純資産合計16,317,35416,409,276	役員株式報酬引当金	64,549	69,299
その他4,309,1274,276,03固定負債合計10,268,64810,680,806負債合計21,227,99322,058,676株主資本 資本金 資本剰余金 利益剰余金 自己株式 自己株式 名の他の包括利益累計額 本の他の包括利益累計額 人の他の包括利益累計額 表替換算調整勘定 表替換算調整勘定 表替換算調整勘定 表的性行底多調整累計額 表的性別では、12,416 表別では、12,416 表別では、1301,452 第2,294,985 第301,363 第301,363 第4,803 第5,539 第6,926 32 32 32 32 33 33 33 33 33 33 33 33 34 34 35 36 36 36 37 37 38 38 39 39 39 39 30 	退職給付に係る負債	1,368,823	1,345,688
その他4,309,1274,276,03固定負債合計10,268,64810,680,806負債合計21,227,99322,058,676株主資本 資本金 資本剰余金 利益剰余金 自己株式 自己株式 名の他の包括利益累計額 本の他の包括利益累計額 人の他の包括利益累計額 表替換算調整勘定 表替換算調整勘定 表替換算調整勘定 表的性行底多調整累計額 表的性別では、12,416 表別では、12,416 表別では、1301,452 第2,294,985 第301,363 第301,363 第4,803 第5,539 第6,926 32 32 32 32 33 33 33 33 33 33 33 33 34 34 35 36 36 36 37 37 38 38 39 39 39 39 30 	資産除去債務	728,393	729,202
負債合計21,227,99322,058,676純資産の部株主資本資本金2,294,9852,294,985資本剰余金1,483,4671,483,467利益剰余金12,036,47512,048,826自己株式301,363301,363株主資本合計15,513,56515,525,908その他の包括利益累計額649,154734,803為替換算調整勘定55,53956,926退職給付に係る調整累計額12,4169,826その他の包括利益累計額合計692,277781,910非支配株主持分111,511101,456純資産合計16,317,35416,409,275		4,309,127	4,276,039
株主資本 資本金 2,294,985 2,294,988 資本剰余金 1,483,467 1,483,467 利益剰余金 12,036,475 12,048,820 自己株式 301,363 301,363 株主資本合計 15,513,565 15,525,908 その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金 649,154 734,802 為替換算調整勘定 55,539 56,920 退職給付に係る調整累計額 12,416 9,820 その他の包括利益累計額合計 692,277 781,910 非支配株主持分 111,511 101,455 純資産合計 16,317,354 16,409,278	固定負債合計	10,268,648	10,680,806
株主資本	負債合計	21,227,993	22,058,678
株主資本	純資産の部		
資本剰余金1,483,4671,483,467利益剰余金12,036,47512,048,820自己株式301,363301,363株主資本合計15,513,56515,525,900その他の包括利益累計額649,154734,800為替換算調整勘定55,53956,920退職給付に係る調整累計額12,4169,820その他の包括利益累計額合計692,277781,910非支配株主持分111,511101,455純資産合計16,317,35416,409,275			
利益剰余金 12,036,475 12,048,820 12,036,475 12,048,820 12,036,475 12,048,820 12,036,475 12,048,820 12,036,475 12,048,820 12,036,475 15,525,900 12,046 12	資本金	2,294,985	2,294,985
利益剰余金 12,036,475 12,048,820 12,036,475 12,048,820 12,036,475 12,048,820 12,036,475 12,048,820 12,036,475 12,048,820 12,036,475 15,525,909 12,000 12	資本剰余金	1,483,467	1,483,467
自己株式301,363301,363株主資本合計15,513,56515,525,905その他の包括利益累計額649,154734,805為替換算調整勘定55,53956,926退職給付に係る調整累計額12,4169,826その他の包括利益累計額合計692,277781,916非支配株主持分111,511101,456純資産合計16,317,35416,409,275	利益剰余金		
株主資本合計 15,513,565 15,525,905 その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金 649,154 734,805 為替換算調整勘定 55,539 56,925 退職給付に係る調整累計額 12,416 9,826 その他の包括利益累計額合計 692,277 781,916 非支配株主持分 111,511 101,455 純資産合計 16,317,354 16,409,275	自己株式		301,363
その他の包括利益累計額	株主資本合計		
その他有価証券評価差額金649,154734,802為替換算調整勘定55,53956,926退職給付に係る調整累計額12,4169,826その他の包括利益累計額合計692,277781,916非支配株主持分111,511101,456純資産合計16,317,35416,409,275			, ,
為替換算調整勘定55,53956,926退職給付に係る調整累計額12,4169,826その他の包括利益累計額合計692,277781,910非支配株主持分111,511101,456純資産合計16,317,35416,409,275		649,154	734,802
退職給付に係る調整累計額12,4169,820その他の包括利益累計額合計692,277781,910非支配株主持分111,511101,450純資産合計16,317,35416,409,275			56,928
その他の包括利益累計額合計692,277781,910非支配株主持分111,511101,450純資産合計16,317,35416,409,275	退職給付に係る調整累計額	•	9,820
非支配株主持分111,511101,454純資産合計16,317,35416,409,275			
純資産合計 16,317,354 16,409,275			
	負債純資産合計	37,545,347	38,467,953

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

日業収益 前業1四半期連結案計期間 自2022年4月1日 至2023年6月30日) 第1四半期連結案計劃間 自2023年4月1日 至2023年6月30日) 営業費用 10,638,990 9,983,376 営業移用 10,631,752 9,098,376 受業負担 1,023,238 885,022 販売費及び一般管理費 286,042 303,736 遺間当金繰入額 67,972 73,066 退職給付費用 18,260 16,428 福利厚生費 76,179 78,742 貸倒引当金繰入額 19,565 17,272 減価債却費 19,566 19,255 その他 347,181 389,765 野東費公 78,179 78,742 資業外収益 19,566 19,255 受取利息 207,426 33,703 受業外収益 207,426 32,703 受取利息 2,040 2,182 受取利息 16,053 3,703 子外費用 16,069 149,481 受業外費用 19,668 19,195 その他 13,671 15,744 特別利益 33,672 19,195 大学財 19,268 19,195 </th <th></th> <th></th> <th>(単位:千円)</th>			(単位:千円)
営業収益10,638,990第,983,999営業費用9,615,7529,098,376営業総利益1,023,238885,022販売費及び一般管理費286,042303,736賞与引当金線入額67,97273,066退職給付費用18,26016,428福利厚生費76,17978,742貸個引当金線入額2063,172資個引当金線入額19,96819,255その他347,181359,765販売費及び一般管理費合計815,811847,822営業利益207,42637,200営業外政益207,42637,200営業外収益20,4002,182受取利息2,0402,182受取配当金83,55892,310持分法による投資利益16,3563,703考外費用35,74251,245営業外債和16,667149,441営業外費用16,667149,441賞本外費用16,7639,933営業外費用合計36,45229,188経常利益16,7639,933営業外費用合計2,8381,744特別利益合計2,8381,744特別利益合計2,8381,744特別租失10,8913,801リース解約損10,8913,801現立資産処分損10,8913,801財務負債10,8913,801財務負債10,8913,801現立資産機会10,8913,801財務負債10,8913,801財務負債10,8913,801財務負債10,8913,801財務負債10,8913,801財務負債10,8913,801財務負債10,8913,801 <tr< td=""><td></td><td></td><td></td></tr<>			
営業収益 10,638,990 9,983,399 営業総利益 9,615,752 9,098,376 営業総利益 1,023,238 885,022 販売費及び一般管理費 従業員給料 286,042 303,736 賞与引当金繰入額 67,972 73,066 退職給付費用 18,260 16,428 福利厚生費 76,179 78,742 貸倒引当金繰入額 206 3,172 減価償却費 19,968 19,255 その他 347,181 359,765 販売費及び一般管理費合計 815,811 847,822 貸倒引当金繰入額 206 3,172 減価償却費 19,968 19,255 その他 347,181 359,765 要取利息 2,040 2,182 受取配当金 83,558 92,310 持分法による投資利益 16,366 3,703 その他 58,742 51,245 営業外費用 160,697 149,441 営業外費用 36,452 29,189 経常利益 2,838 1,744 特別利益 2,838 1,744 特別利益 2,838 1,744 特別利法 10,891 3,801 リース解的損 109 - 日間 1,744 1,744 特別損失 109 -			
営業機利益 9,615,752 9,098,376 営業総利益 1,023,238 885,022 販売費及び一般管理費 286,042 303,736 貸事引当金繰入額 67,972 73,066 退職給付費用 18,260 16,428 福利厚生費 76,179 78,742 貸間別当金繰入額 206 3,172 減価償却費 19,968 19,255 その他 347,181 359,765 職売費及び一般管理費合計 815,811 647,822 営業外収益 207,426 37,200 営業外収益 2,040 2,182 受取配当金 33,558 92,310 その他 58,742 51,245 営業外費用 160,697 149,441 営業外費用 160,697 157,452 特別組入 1,742 1,742 特別組入 1,742 1,742 特別組入 1,744 1,744 特別組入	営業収益	,	
営業総利益 1,023,238 885,022 販売費及び一般管理費 286,042 303,736 従業員給料 67,972 73,066 退職給付費用 18,260 16,428 福利厚生費 76,179 78,742 貸倒引当金繰入額 206 3,172 減価償却費 19,968 19,255 その他 347,181 359,765 販売費及び一般管理費合計 815,811 847,822 営業利益 207,426 37,200 営業外収益 2,040 2,182 受取配当金 33,558 92,310 持分法による投資利益 16,356 3,703 その他 58,742 51,245 営業外収益合計 19,668 19,195 その他 16,783 9,933 営業外費用合計 36,452 29,189 経常利益 2,838 1,744 特別利益合計 2,838 1,744 特別利共 10,891 3,801 リース解約損 169 - 財務負債 11,061 3,801 リース解約損 169 - 財務負債 11,061 3,801 リース解約損 169 - リース解約損 169 - リース解析 169 - リース解析 169 - <			
販売費及び一般管理費286,042303,736従業員給料67,97273,066資職給付費用18,26016,428福利厚生費76,17978,742貸倒引当金繰入額2063,172減価債劫費19,96819,255その他347,181359,765販売費及び一般管理費合計815,811847,822営業利益207,42637,200営業外収益207,42637,200営業外収益207,42637,200営業外収益2,0402,182受取配当金83,55892,310持分法による投資利益16,3563,703その他58,74251,245営業外收費用160,697149,441支払利息19,66819,195その他16,7839,993営業外費用合計36,45229,189経常利益331,671157,452特別利益合計2,8381,744特別利益合計2,8381,744特別利共10,8913,801リース解約損169-特別損失合計11,0613,801現立資産処分損10,8913,801リース解約損169-特別損失合計11,0613,801現立資産処分損10,8913,801現立資産処分損10,8913,801現立資産型分損10,8913,801現立資産型分損10,8913,801現立資産型分損10,8913,801現立資産運産運産2,8381,744特別損失10,8913,801リース解析10,8913,801リース解析10,8913,801リース解析10,8913,801リース解析10,8913,801 </td <td>営業総利益</td> <td></td> <td></td>	営業総利益		
賞与引当金繰入額 退職給付費用67,972 18,260 16,428 16,428 福利厚生費 206 31,722 資間引出金繰入額 減価償却費 その他 347,181 359,765 			·
賞与引当金繰入額 退職給付費用67,972 18,260 16,428 16,428 福利厚生費 206 31,722 資間引出金繰入額 減価償却費 その他 347,181 359,765 5 その他 347,181 359,765 5 販売費及び一般管理費合計 営業利益 受取利息 受取利息 受取配当金 会の他 207,426 37,200 201 <td>従業員給料</td> <td>286,042</td> <td>303,736</td>	従業員給料	286,042	303,736
退職給付費用 18,260 16,428 福利厚生費 76,179 78,742 貸倒引出金繰入額 206 3,172 減価償却費 19,968 19,255 その他 347,181 359,765 販売費及び一般管理費合計 815,811 847,822 営業利益 207,426 37,200 営業外収益 2,040 2,182 受取配当金 83,558 92,310 持分法による投資利益 16,356 3,703 その他 58,742 51,245 賞業外費用 19,668 19,195 その他 16,783 9,933 営業外費用合計 36,452 29,189 経常利益 16,783 9,933 営業外費用合計 36,452 29,189 経常利益 2,838 1,744 特別利益合計 2,838 1,744 特別利夫会計 10,891 3,801 リース解約損 10,891 3,801 リース解約損 169 - 特別損失合計 11,061 3,801 リース解約損 10,891 3,801 リース解析 11,061 3,801 リ	賞与引当金繰入額	67,972	
福利厚生費76,17978,742貸倒引当金繰入額2063,172減価償却費19,96819,255その他347,181355,765販売費及び一般管理費合計815,811847,822業利益207,42637,200営業外収益2,0402,182受取利息2,0402,182受取配当金83,55892,310持分法による投資利益16,3563,703その他58,74251,245営業外収益合計16,697149,441営業外費用19,66819,195その他16,7839,993営業外費用合計36,45229,189経常利益31,671157,452特別利益合計2,8381,744特別利益合計2,8381,744特別利益合計2,8381,744特別損失10,8913,801リース解約損10,8913,801リース解約損10,8913,801リース解約損10,8913,801リース解約損11,0613,801現金等調整的四半期純利益323,448155,395法人稅等98,20266,088四半期純利益225,24589,306非支配株主に帰属する四半期純利益12,7572,208	退職給付費用	18,260	
貸倒引当金繰入額2063,172減価償却費19,96819,255その他347,181359,765販売費及び一般管理費合計815,811847,822営業利益207,42637,200営業外収益2,0402,182受取利息2,0402,182受取配当金83,55892,310持分法による投資利益16,3563,703その他55,74251,245営業外収益合計160,697149,441営業外費用支払利息19,66819,195その他16,7839,993営業外費用合計36,45229,189経常利益331,671157,452特別利益2,8381,744特別利益合計2,8381,744特別損失10,8913,801リース解約損10,8913,801リース解約損10,8913,801リース解約損10,8913,801リース解約損10,8913,801現業的理學期經利益323,448155,395法人稅等98,20266,088四半期純利益225,24589,306非支配株主に帰属する四半期純利益12,7572,208	福利厚生費	76,179	
減価償却費19,96819,255その他347,181359,765販売費及び一般管理費合計815,811847,822業利益207,42637,200営業外収益207,42637,200営業外収益2,0402,182受取利息2,0402,182受取配当金83,55892,310持分法による投資利益16,3563,703その他58,74251,245営業外費用160,697149,441芝払利息19,66819,195その他16,7839,993営業外費用合計36,45229,189経常利益331,671157,452特別利益合計2,8381,744特別利益合計2,8381,744特別損失10,8913,801リース解約損10,8913,801リース解約損10,8913,801リース解約損11,0613,801財務人会計11,0613,801税金等調整前四半期純利益323,448155,395法人稅等98,20266,088四半期純利益225,24589,306非支配株主に帰属する四半期純利益12,7572,208	貸倒引当金繰入額		
その他 販売費及び一般管理費合計347,181359,765販売費及び一般管理費合計815,811847,822営業利益207,42637,200営業外収益2,0402,182受取利息2,0402,182受取配当金83,55892,310持分法による投資利益16,3563,703その他58,74251,245営業外収益合計160,697149,441営業外費用19,66819,195その他16,7839,993営業外費用合計36,45229,189経常利益331,671157,452特別利益2,8381,744特別損失2,8381,744特別損失10,8913,801リース解約損169-特別損失合計11,0613,801稅金等調整前四半期純利益323,448155,395法人税等98,20266,088四半期純利益225,24589,306非支配株主に帰属する四半期純利益12,7572,208	減価償却費	19,968	
販売費及び一般管理費合計 815,811 847,822 営業利益 207,426 37,200 営業外収益 2,040 2,182 受取配当金 83,558 92,310 持分法による投資利益 16,356 3,703 その他 58,742 51,245 営業外収益合計 160,697 149,441 営業外費用 19,668 19,195 その他 16,783 9,993 営業外費用合計 36,452 29,189 経常利益 331,671 157,452 特別利益 2,838 1,744 特別損失 2,838 1,744 特別損失 10,891 3,801 リース解約損 169 - 特別損失合計 11,061 3,801 税金等調整前四半期純利益 323,448 155,395 法人税等 98,202 66,088 四半期純利益 225,245 89,306 非支配株主に帰属する四半期純利益 12,757 2,208			
営業利益 207,426 37,200 営業外収益 2,040 2,182 受取利息 2,040 2,182 受取配当金 83,558 92,310 持分法による投資利益 16,356 3,703 その他 58,742 51,245 営業外収益合計 160,697 149,441 営業外費用 19,668 19,195 その他 16,783 9,993 営業外費用合計 36,452 29,189 経常利益 331,671 157,452 特別利益 2,838 1,744 固定資産売却益 2,838 1,744 特別損失 10,891 3,801 リース解約損 10,891 3,801 リース解約損 10,891 3,801 税金等調整前四半期純利益 323,448 155,395 法人税等 98,202 66,088 四半期純利益 225,245 89,306 非支配株主に帰属する四半期純利益 12,757 2,208	販売費及び一般管理費合計	815,811	847,822
営業外収益 2,040 2,182 受取和息 2,040 2,182 受取配当金 83,558 92,310 持分法による投資利益 16,356 3,703 その他 58,742 51,245 営業外収益合計 160,697 149,441 営業外費用 19,668 19,195 その他 16,783 9,993 営業外費用合計 36,452 29,189 経常利益 331,671 157,452 特別利益 10,891 3,801 固定資産売却益 2,838 1,744 特別利会合計 2,838 1,744 特別損失 10,891 3,801 リース解約損 169 - 特別損失合計 11,061 3,801 税金等調整前四半期純利益 323,448 155,395 法人税等 98,202 66,088 四半期純利益 225,245 89,306 非支配株主に帰属する四半期純利益 12,757 2,208	営業利益	207,426	
受取配当金83,55892,310持分法による投資利益16,3563,703その他58,74251,245営業外収益合計160,697149,441営業外費用その他19,66819,195その他16,7839,993営業外費用合計36,45229,189経常利益331,671157,452特別利益合計2,8381,744特別損失2,8381,744特別損失10,8913,801リース解約損169-特別損失合計11,0613,801税金等調整前四半期純利益323,448155,395法人税等98,20266,088四半期純利益225,24589,306非支配株主に帰属する四半期純利益12,7572,208	営業外収益		
持分法による投資利益16,3563,703その他58,74251,245営業外収益合計160,697149,441営業外費用319,66819,195その他16,7839,993営業外費用合計36,45229,189経常利益331,671157,452特別利益合計2,8381,744特別利益合計2,8381,744特別損失10,8913,801リース解約損169-特別損失合計11,0613,801税金等調整前四半期純利益323,448155,395法人税等98,20266,088四半期純利益225,24589,306非支配株主に帰属する四半期純利益12,7572,208	受取利息	2,040	2,182
その他58,74251,245営業外収益合計160,697149,441営業外費用19,66819,195その他16,7839,993営業外費用合計36,45229,189経常利益331,671157,452特別利益合計2,8381,744特別利益合計2,8381,744特別損失10,8913,801リース解約損10,8913,801リース解約損169-特別損失合計11,0613,801税金等調整前四半期純利益323,448155,395法人税等98,20266,088四半期純利益225,24589,306非支配株主に帰属する四半期純利益12,7572,208	受取配当金	83,558	92,310
営業外費用160,697149,441支払利息19,66819,195その他16,7839,993営業外費用合計36,45229,189経常利益331,671157,452特別利益2,8381,744特別利益合計2,8381,744特別損失10,8913,801リース解約損169-特別損失合計11,0613,801税金等調整前四半期純利益323,448155,395法人税等98,20266,088四半期純利益225,24589,306非支配株主に帰属する四半期純利益12,7572,208	持分法による投資利益	16,356	3,703
営業外費用 19,668 19,195 その他 16,783 9,993 営業外費用合計 36,452 29,189 経常利益 331,671 157,452 特別利益 2,838 1,744 特別利益合計 2,838 1,744 特別損失 10,891 3,801 リース解約損 169 - 特別損失合計 11,061 3,801 税金等調整前四半期純利益 323,448 155,395 法人税等 98,202 66,088 四半期純利益 225,245 89,306 非支配株主に帰属する四半期純利益 12,757 2,208	その他	58,742	51,245
支払利息19,66819,195その他16,7839,993営業外費用合計36,45229,189経常利益331,671157,452特別利益固定資産売却益2,8381,744特別損失2,8381,744特別損失10,8913,801リース解約損169-特別損失合計11,0613,801税金等調整前四半期純利益323,448155,395法人税等98,20266,088四半期純利益225,24589,306非支配株主に帰属する四半期純利益12,7572,208	営業外収益合計	160,697	149,441
その他 営業外費用合計16,7839,993経常利益36,45229,189経常利益331,671157,452特別利益 特別利益合計2,8381,744特別損失2,8381,744財別損失 固定資産処分損 リース解約損 特別損失合計10,8913,801財力ス解約損 特別損失合計169-特別損失合計11,0613,801税金等調整前四半期純利益 法人税等 四半期純利益323,448155,395法人税等 四半期純利益98,20266,088四半期純利益 非支配株主に帰属する四半期純利益225,24589,306非支配株主に帰属する四半期純利益12,7572,208	営業外費用	·	
営業外費用合計 経常利益36,45229,189経常利益331,671157,452特別利益 特別利益合計2,8381,744特別利益合計2,8381,744特別損失10,8913,801リース解約損169-特別損失合計11,0613,801税金等調整前四半期純利益323,448155,395法人税等98,20266,088四半期純利益225,24589,306非支配株主に帰属する四半期純利益12,7572,208	支払利息	19,668	19,195
経常利益 特別利益331,671157,452固定資産売却益 特別利益合計 特別損失 固定資産処分損 リース解約損 特別損失合計2,8381,744特別損失合計 特別損失合計10,891 169 - - 特別損失合計3,801 1,0613,801 3,801税金等調整前四半期純利益 法人税等 四半期純利益 非支配株主に帰属する四半期純利益323,448 98,202 66,088 225,245155,395 89,306非支配株主に帰属する四半期純利益 非支配株主に帰属する四半期純利益 12,7572,208	その他	16,783	9,993
特別利益2,8381,744特別利益合計2,8381,744特別損失10,8913,801リース解約損169-特別損失合計11,0613,801税金等調整前四半期純利益323,448155,395法人税等98,20266,088四半期純利益225,24589,306非支配株主に帰属する四半期純利益12,7572,208	営業外費用合計	36,452	29,189
固定資産売却益2,8381,744特別利益合計2,8381,744特別損失固定資産処分損10,8913,801リース解約損169-特別損失合計11,0613,801税金等調整前四半期純利益323,448155,395法人税等98,20266,088四半期純利益225,24589,306非支配株主に帰属する四半期純利益12,7572,208	経常利益	331,671	157,452
特別利益合計2,8381,744特別損失10,8913,801リース解約損169-特別損失合計11,0613,801税金等調整前四半期純利益323,448155,395法人税等98,20266,088四半期純利益225,24589,306非支配株主に帰属する四半期純利益12,7572,208	特別利益		
特別損失固定資産処分損10,8913,801リース解約損169-特別損失合計11,0613,801税金等調整前四半期純利益323,448155,395法人税等98,20266,088四半期純利益225,24589,306非支配株主に帰属する四半期純利益12,7572,208	固定資産売却益	2,838	1,744
固定資産処分損10,8913,801リース解約損169-特別損失合計11,0613,801税金等調整前四半期純利益323,448155,395法人税等98,20266,088四半期純利益225,24589,306非支配株主に帰属する四半期純利益12,7572,208	特別利益合計	2,838	1,744
リース解約損169-特別損失合計11,0613,801税金等調整前四半期純利益323,448155,395法人税等98,20266,088四半期純利益225,24589,306非支配株主に帰属する四半期純利益12,7572,208	特別損失		
特別損失合計11,0613,801税金等調整前四半期純利益323,448155,395法人税等98,20266,088四半期純利益225,24589,306非支配株主に帰属する四半期純利益12,7572,208	固定資産処分損	10,891	3,801
税金等調整前四半期純利益323,448155,395法人税等98,20266,088四半期純利益225,24589,306非支配株主に帰属する四半期純利益12,7572,208	リース解約損	169	-
法人税等98,20266,088四半期純利益225,24589,306非支配株主に帰属する四半期純利益12,7572,208	特別損失合計	11,061	3,801
四半期純利益225,24589,306非支配株主に帰属する四半期純利益12,7572,208	税金等調整前四半期純利益	323,448	155,395
非支配株主に帰属する四半期純利益 12,757 2,208	法人税等	98,202	66,088
	四半期純利益	225,245	89,306
親会社株主に帰属する四半期純利益 212,488 87,097	非支配株主に帰属する四半期純利益	12,757	2,208
	親会社株主に帰属する四半期純利益	212,488	87,097

【四半期連結包括利益計算書】 【第1四半期連結累計期間】

		(単位:千円)_
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	225,245	89,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,128	85,186
為替換算調整勘定	5,336	2,260
退職給付に係る調整額	4,996	2,596
持分法適用会社に対する持分相当額	24,699	5,518
その他の包括利益合計	59,161	95,561
四半期包括利益	284,406	184,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	271,678	182,675
非支配株主に係る四半期包括利益	12,727	2,192

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項) 該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、持分法非適用関連会社でありましたTANDEM GLOBAL LOGISTICS (NL) B.V.は 重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間

(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益 に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算 すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間

(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(取締役に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)に対し、信託を用いた株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイント数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される株式報酬制度です。

また、本制度においては、2019年6月28日から2024年6月開催予定の定時株主総会終結日までの5年間の間に 在任する当社取締役に対して当社株式が付与されます。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度137,190千円、457,300株、当第1四半期連結会計期間137,190千円、457,300株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
夢洲コンテナターミナル(株)	544,511千円	544,511千円

連結会社以外の会社のリース債務に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
AZUMA TRANSPORT SERVICES (Thailand)CO.,LTD.	3,165千円	2,787千円

2 受取手形割引高及び電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
受取手形及び電子記録債権	2,517千円	2,048千円

3 当社は、資金調達の安定化と手元資金の有効活用による有利子負債の圧縮を行い、財務体質の更なる強化のため、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を取引銀行5行と締結しております。

当第1四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	1,260,000千円	1,860,000千円
差引額	1,740,000千円	1,140,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	(自 2022年4月1日	(自 2023年4月1日
	至 2022年 6 月30日)	至 2023年 6 月30日)
滅価償却費	311,106千円	313,807千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	113,361	4.00	2022年3月31日	2022年 6 月30日	利益剰余金

- (注) 1 2022年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金2,048千円が含まれております。
 - 2 1株当たり配当額には、特別配当1円が含まれております。
 - 2.基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	113,361	4.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

- (注) 1 2023年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1,829千円が含まれております。
 - 2 1株当たり配当額には、特別配当1円が含まれております。
 - 2.基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

			,			<u> </u>	= I立 · I I J /
	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計	(注) 1	計上額 (注) 2
売上高							
港湾運送事業	2,605,859	-	-	-	2,605,859	-	2,605,859
国際貨物取扱業務	2,157,098	-	-	-	2,157,098	-	2,157,098
倉庫関連業務	1,031,773	-	-	-	1,031,773	-	1,031,773
建材等輸送業務	2,021,813	-	-	-	2,021,813	-	2,021,813
その他関連業務	166,928	-	-	-	166,928	-	166,928
セメント船	-	944,071	-	-	944,071	-	944,071
粉体船	-	340,600	-	-	340,600	-	340,600
内航貨物船	-	962,722	-	-	962,722	-	962,722
外航船	-	167,114	-	-	167,114	-	167,114
アグリ事業	-	-	-	75,984	75,984	-	75,984
顧客との契約から 生じる収益	7,983,474	2,414,508	-	75,984	10,473,966	-	10,473,966
その他の収益(注) 3	-	-	165,024	-	165,024	-	165,024
外部顧客への売上高	7,983,474	2,414,508	165,024	75,984	10,638,990	-	10,638,990
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,607	-	10,016	8	24,632	24,632	_
計	7,998,081	2,414,508	175,041	75,993	10,663,623	24,632	10,638,990
セグメント利益	489,582	83,252	142,286	10,130	725,251	517,825	207,426

- (注) 1 セグメント利益の調整額 517,825千円には、セグメント間取引消去 12,401千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 505,423千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。
 - 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計	(注) 1	計上額 (注) 2
売上高							
港湾運送事業	2,508,156	-	-	-	2,508,156	-	2,508,156
国際貨物取扱業務	1,563,496	-	-	-	1,563,496	-	1,563,496
倉庫関連業務	1,173,649	-	-	-	1,173,649	-	1,173,649
建材等輸送業務	2,047,981	-	-	-	2,047,981	-	2,047,981
その他関連業務	156,377	-	-	-	156,377	-	156,377
セメント船	-	965,399	-	-	965,399	-	965,399
粉体船	-	306,183	-	-	306,183	-	306,183
内航貨物船	-	939,579	-	-	939,579	-	939,579
外航船	-	39,743	-	-	39,743	-	39,743
旅客船	-	21,712	-	-	21,712	-	21,712
アグリ事業	-	-	-	95,955	95,955	-	95,955
顧客との契約から 生じる収益	7,449,662	2,272,618	-	95,955	9,818,237	-	9,818,237
その他の収益(注) 3	1	ı	165,162	-	165,162	-	165,162
外部顧客への売上高	7,449,662	2,272,618	165,162	95,955	9,983,399	-	9,983,399
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,483	-	10,016	-	24,499	24,499	-
計	7,464,146	2,272,618	175,178	95,955	10,007,898	24,499	9,983,399
セグメント利益	303,475	94,887	141,072	27,756	567,192	529,992	37,200

- (注) 1 セグメント利益の調整額 529,992千円には、セグメント間取引消去 12,088千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 517,904千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。
 - 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1 株当たり四半期純利益	7 円64銭	3 円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	212,488	87,097
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	212,488	87,097
普通株式の期中平均株式数 (千株)	27,828	27,883

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 2 1株当たり四半期純利益の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間512,000株、当第1四半期連結累計期間457,300株であります。

(重要な後発事象)

2 【その他】

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

東 海運株式会社 取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 小

業務執行社員

会計士 小 林 礼 治

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 櫻 田 寛 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東 海運株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海運株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが 適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて 継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して 実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監 査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で 監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注)1.上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。